

自然エネルギー信州ネット

平成25年度臨時総会 次 第

日時：平成25年（2013年）9月4日（水）

10：30～12：00

場所：長野市 新建築新聞社第3ビル 5階会議室

1. 総会開会の辞

2. 挨拶

- ・自然エネルギー信州ネット 会長 茅野 實
- ・自然エネルギー信州ネット顧問 長野県環境部温暖化対策課 課長 長田 敏彦

3. 議事

新法人「一般社団法人 自然エネルギー信州パートナーズ」の設立
ならびに、信州ネットとの契約事業について

資料 1-1、1-2

その他

- ・「起業支援型地域雇用創造事業」への応募について 資料 2
- ・「おひさま BUN・SUN メガソーラープロジェクト」について
担当理事：沖野理事、平島理事
第2回見学会 平成25年10月10日（木）13：30～（架台設置時期）
第3回見学会 平成25年12月17日（火）13：30～（発電開始時期）
- ・第2回「連絡会」飯伊地区（南信州自然エネルギー普及協議会）について 資料 3
- ・平成25年度 会員数ならびに年会費納入状況 報告 資料 4

4. 閉会

一般社団法人 「自然エネルギー信州パートナーズ」 概要説明

1. 新法人設立までの経緯

2011年7月、長野県に「自然エネルギー信州ネット」（以下、信州ネットという）が組織され、市民団体、地域企業、大学等と行政機関が連携協働し、長野県における「新しい公共」の取組みとして、自然エネルギーの普及啓発ならびに事業モデル構築等の活動を進めてきました。

2013年7月現在において、会員数は320名（個人および団体数）を超え、連携する地域協議会も20団体となって、全県を網羅するネットワークが構築されています。

しかし一方で、信州ネットの財務状況は厳しく、持続的な活動を支えるために法人化による収益事業への取組みが検討されました。約1年間の検討を重ねた結果、信州ネットの特徴であるプラットフォーム型の組織としての機能を損なわない方法として信州ネットは任意団体のまま存続させ、信州ネットと業務提携してソーシャルビジネスに特化する新法人を組織することが平成25年6月10日の信州ネット定時総会にて承認されました。

「一般社団法人自然エネルギー信州パートナーズ」（以下、信州パートナーズという）は、信州ネットの理念と活動方針に則った公益型の法人であり、信州ネット本体と協力・連携し、その事務局機能を支援するとともに、相互の発展を目指す組織として設立を決意しました。

信州パートナーズは、信州ネットの組織力を活かした公益性の高い収益事業に取り組むことで、長野県における自然エネルギーの自給率を高め、健全で安定した循環型エネルギー社会の構築を進めます。また、信州ネットから誕生した地域主導型の事業体との連携等により、全県下への自然エネルギーを活用した地域振興の拡大に寄与します。

2013年

- 6月10日 自然エネルギー信州ネット定時総会にて承認
- 6月28日 新法人設立検討会（ワーキンググループ有志による）
- 7月16日 新法人設立研究会
- 7月22日 第1回新法人設立準備会
- 7月28日 第2回新法人設立準備会
- 8月26日 信州ネット運営会議 発起人会
- 9月 4日 信州ネット臨時総会 設立総会
- 9月中旬 登記予定



2. 新法人の概要

- ◆名称：一般社団法人 自然エネルギー信州パートナーズ
- ◆所在地：長野県長野市
- ◆経営体制：代表理事 1名（最高責任者）
専務理事 1名（財務担当）
理事 3～5名（各プロジェクトを統括する執行役員）
監事 1名
最高顧問 1名
- ◆資本金：円

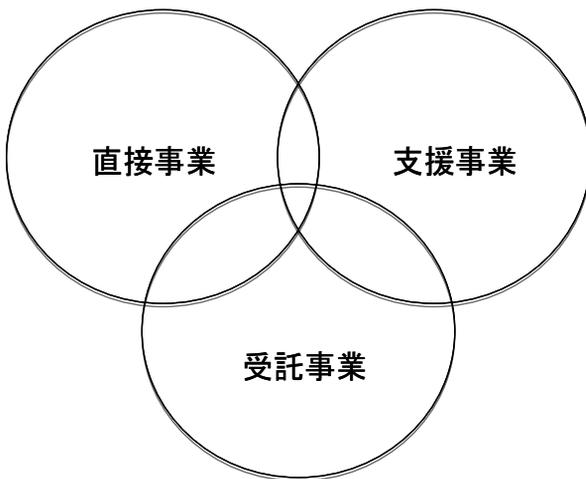
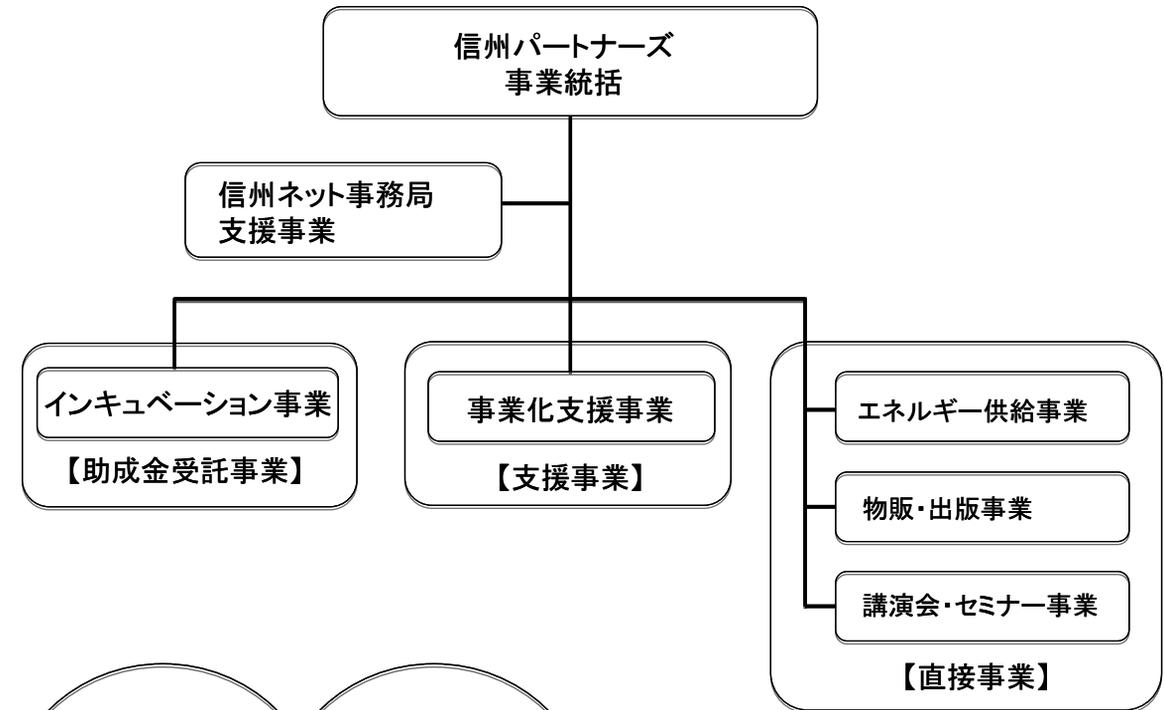
3. 発起人（予定/順不同/敬称略）

茅野 寛	自然エネルギー信州ネット会長
原 亮弘	おひさま進歩エネルギー株式会社 代表取締役社長、自然エネルギー信州ネット理事
沖野 外輝夫	株式会社信州みんなの自然エネルギー 代表取締役
平島 安人	信州気候フォーラム
宮入 賢一郎	NPO法人CO2バンク推進機構 理事長
末広 繁和	ブレイクスルー研究会
山本 永	株式会社地域エネルギーイニシアティブ 代表取締役社長
藤川まゆみ	NPO法人上田市市民エネルギー 理事長
鈴木 純一	カラマツストープLLP
栗田 力	太陽力株式会社
松本 博之	太陽力株式会社
山本 逸人	
山田 和輝	
小田切 奈々子	

4. 自然エネルギー信州パートナーズ 事業体制図

自然エネルギー信州パートナーズは、母体である自然エネルギー信州ネットと連携し、長野県内において自然エネルギーを普及させる中間支援事業の他、直接収益事業および行政等からの受託事業を実施する。

また、自然エネルギー信州ネット事務局を支援するため事務局機能の一部を請け負う。



■支援事業

コンサルティング
マッチング
人材育成 など

■直接事業

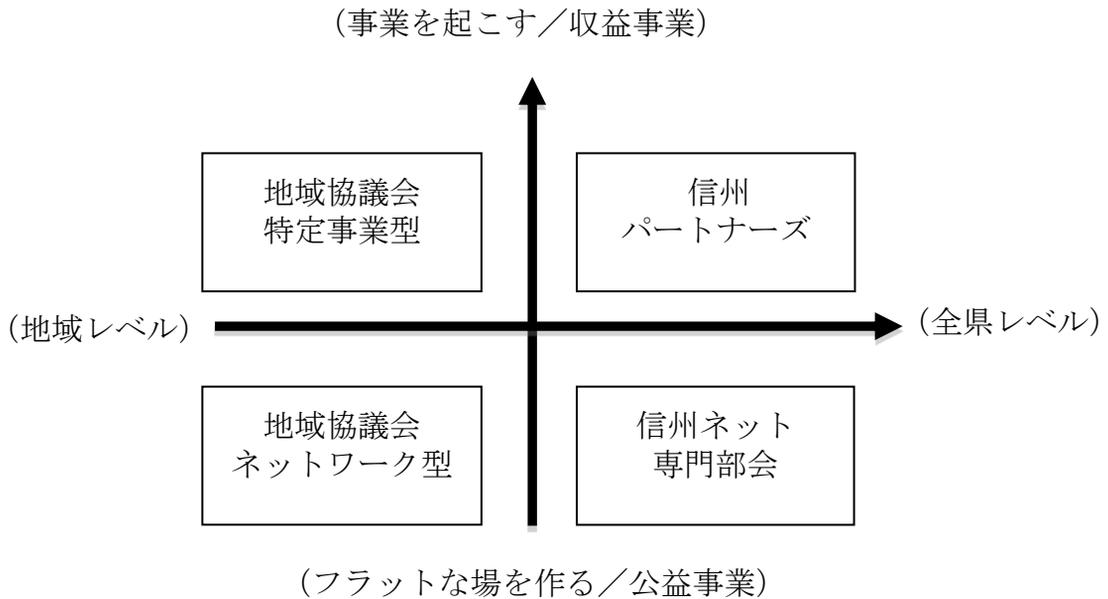
エネルギー供給
物販
出版
セミナー など

■受託事業

県、国等の委託事業の受託

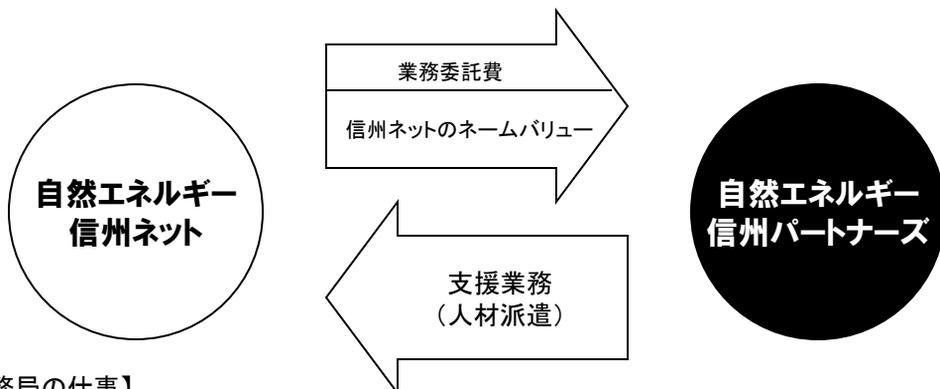
5. 自然エネルギー信州ネットとの棲み分け

本体である「自然エネルギー信州ネット」の地域協議会ならびに専門部会との棲み分けの考え方は以下のように整理するが、具体的な事案ごとに連携・棲み分けの調整を図りながら進めていく。



6. 自然エネルギー信州ネットの事務局支援事業について

「自然エネルギー信州ネット」の事務局機能の一部を信州パートナーズが受託することで支援する。受託内容、受託費用、運用ルールについては契約書を取り交わすこととする。



【事務局の仕事】

- ・会員情報の管理(個人情報)
- ・会計(会費の管理)
- ・情報収集、情報発信
- ・HPの更新
- ・問合せ対応(電話、メール対応) など

■法人種別比較表

	NPO法人	一般社団法人	株式会社
設立難易度	やや難しい	やさしい	やさしい
設立期間	5～6か月	1～3週間	1～3週間
事業内容	公のための活動をしている (特定非営利活動)	事業内容に制限なし 収益事業を行っても、株式会社ほど営利性 が前面に出ない	営利事業が基本
信頼度	一般にイメージが浸透という意味 ではあり	法的な要件を満たしているという意味での み信頼あり	法的な要件を満たしているとい う意味でのみ信頼あり
設立手続	所轄庁の認証後に設立登記	設立登記のみ	設立登記のみ
設立時 資金・基金	0円～	0円～	1円でも可
登録免許税	非課税	60,000円 (オンライン申請で56,000円)	15万円(オンライン申請で14万 6,000円)
公証人の 定款認証	不要	必要 (約52,000円)	必要 (約52,000円)
設立法定費用	0円	約112,000円	約240,000円
設立時の 必要人数	社員10名以上	社員2名以上	発起人1名以上
課税対象 ※別紙参照	優遇あり(収益課税)	原則優遇なし (全所得課税と収益課税に区分) 非営利型一般社団は優遇あり(収益課税)	優遇なし(全所得課税)
寄付金優遇	なし	非営利型の場合、優遇アリ	
報告	国民閲覧のために毎年度所轄庁 に提出	なし	なし
法人格 取消し	認証取消しの場合解散	休眠の場合解散	なし
役員数	理事3名以上	理事1名以上 ※非営利型法人の場合、理事3名以上	取締役1名以上
監事数	1人以上	1人以上(理事会設置の場合)	
会計監査人数	不要	原則不要	
所轄庁・監督	都道府県庁又は内閣府	なし	

■自然エネルギー信州ネットと連携する法人格の評価

論 点 \ 法人種別	NPO	一般社団法人	株式会社
公共・公益性	1	2	3
設立のしやすさ	3	2 (1)	1
意思決定のしやすさ	3	2 (1)	1
事務処理のしやすさ	3	2 (1)	1
信州ネットとの相性	1 ・近すぎる ・説明難	2	3 ・遠すぎる
情報公開の責務の辛さ	3	2	1
総合評価		◎	

<考察>

- ・信州ネットは、法人格のないNPOといえるので、新法人をあえてNPO法人にしなくても良いのでは。
- ・契約や選考等を行う場合には、資本力などの責任能力が評価される場合が多く、NPO法人は評価されない面が大きい。
- ・行政からの委託事業を受けるには、「株式会社」より「一般社団」のほうが公益性イメージが高い。



「起業支援型地域雇用創造事業」に係る第2回企画提案募集を実施します。

長野県では、地域に根ざした安定的な雇用の受け皿づくりを進めるため、起業後10年以内の企業や新事業展開等にチャレンジする企業を対象に、本県の雇用拡大につながる事業を募集します。

1 募集内容

(1) 企画の内容

- ・別記しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）に基づく「提案テーマ一覧」に沿った新たな事業
- ・事業費のうち、新規雇用する労働者（失業者）の人件費は2分の1以上であること

(2) 実施期間

平成25年9月から平成27年3月までの間

2 応募資格

起業後10年以内の民間企業、特定非営利活動法人、その他の法人又は法人以外の団体等であって、本社が起業時から長野県内に所在する者であること

3 応募方法・期限

- ・応募受付期間 平成25年8月19日(月)～平成25年8月30日(金)午後5時(必着)
持参又は郵送により提出してください。
- ・提出場所 〒380-8570 長野県 商工労働部 労働雇用課 雇用対策係（県庁5階）

4 採択事業の決定

書類審査、ヒアリングの上、平成25年9月中に事業決定します。

5 その他

(1) 詳細は、県ホームページ

<http://www.pref.nagano.lg.jp/syokou/roko/kigyoushien/25teian2.htm>

をご覧ください。県商工労働部 労働雇用課 雇用対策係までお問い合わせください。

(2) 5月に実施した企画提案募集の現在の状況は、以下のとおりです。

提案応募件数 25件

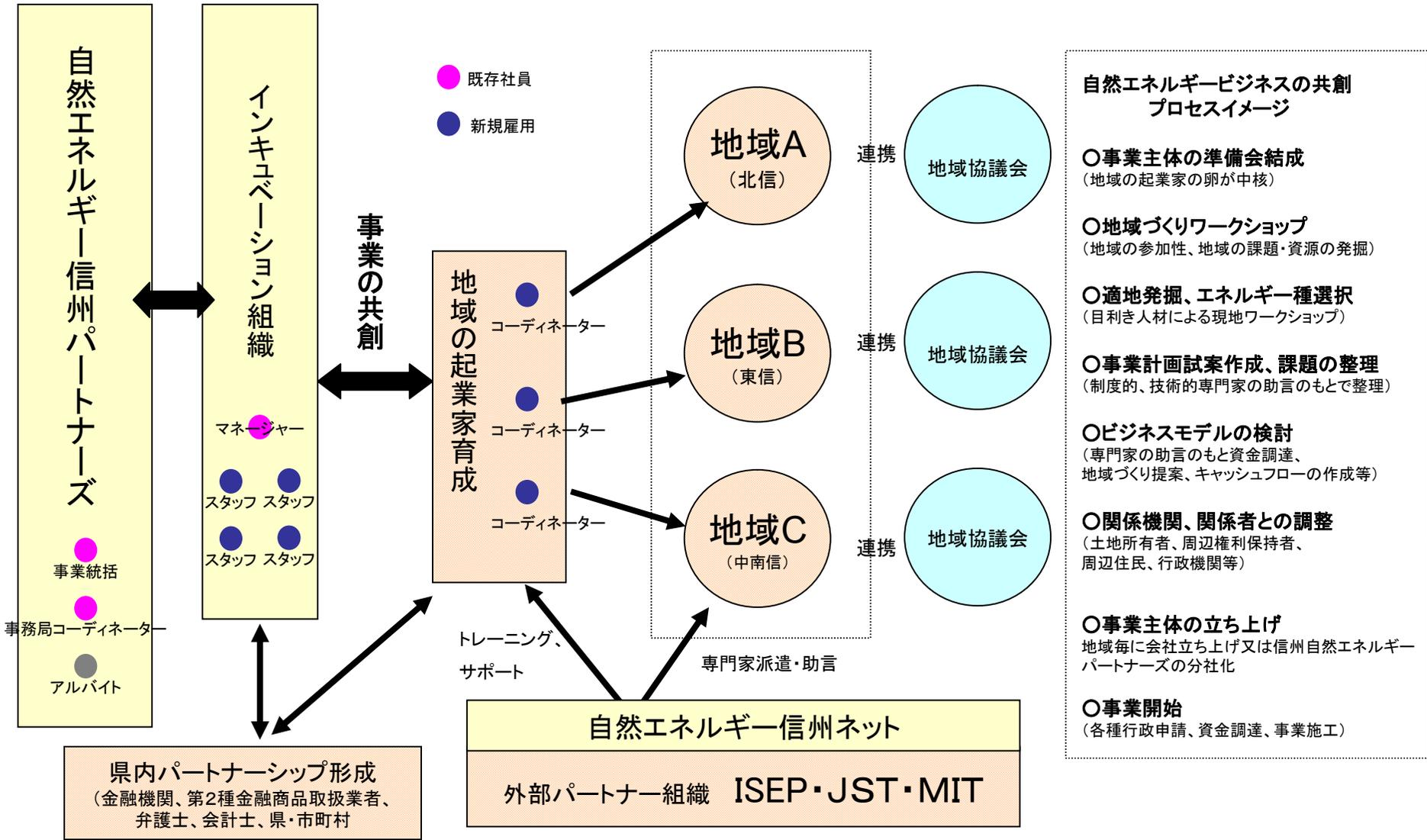
- ・ 契約済（3件）
- ・ 事業化に向けて準備中（10件）

この取り組みは、しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の政策推進の基本方針「2 豊かさが実感できるくらしの実現」に基づくものです。

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）推進中

商工労働部 労働雇用課 雇用対策係
(課長)濱村圭一 (担当)北澤良和
電 話：026-235-7201 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2478
F A X：026-235-7327
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

信州自然エネルギーソーシャルビジネス・インキュベーション事業



自然エネルギー信州ネット

平成 25 年度 第2回連絡会（飯伊地域）

開催日時：平成 25 年 9 月 14 日（土）13：30～15：30

会場：飯田合同庁舎 飯田市追手町 2 丁目 678

内容（予定）：

1）飯伊地区での取組みについて（90分）

- ① 信州自然エネルギー普及協議会の活動報告
飯田市千代地区、泰阜村でのマイクロ小水力発電事例
おひさま進歩エネルギー(株)メガさんぽプロジェクト など
- ② 蓬田さんドイツ視察レポート

2）自然エネルギー信州ネットの取組について（30分）

- ①おひさま BUN・SUN メガソーラープロジェクト
- ②各専門部会より活動報告
- ③ 新法人設立のお知らせ

意見交換を交えながら、飯伊地域で活動されている皆さまとの交流を図ります。

小水力発電 講演会

南信州での自然エネルギー普及に向けて活動している南信州自然エネルギー普及協議会では、この度、以下のとおり小水力発電の講演会を企画しました。全国的な動向や地元の事例を知ることができる貴重な機会となります。

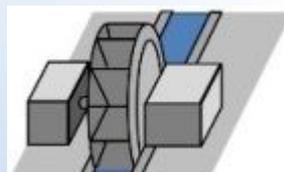
太陽光発電が普及しているといわれる伊那谷ですが、〈小水力発電〉はこれから大きく開花する可能性を秘めており各地で研究や試行がされているところです。

全国小水力利用推進協議会の中島大さんに、地域が主体となって取り組み始めている全国的な動向や、飯田市内で検討中の地域事業について解説いただきます。

また、マイクロ小水力発電の地元事例紹介として、飯田市千代の事例および、泰阜村の事例もそれぞれの関係者からお話いただきます。

どなたでも聴講できますので、お気軽にご参加をお待ちしております。

9月14日（土）10:00～12:00



於 飯田合同庁舎 3F 講堂

（裏面地図参照） 長野県飯田市追手町2丁目678 TEL0265-23-1111

参加費 500円

講演 「地域で取り組む小水力発電

～全国の動向と飯田市の地域事業構想～」

講師 中島 大（全国小水力利用推進協議会 事務局長、飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会委員。NPO気候ネットワーク運営委員、NPO環境エネルギー政策研究所 理事、NPO環境自治体会議など歴任。）

・事例紹介1 「飯田市千代地区のマイクロ小水力発電」

講師 逸見 次郎（南信州・飯田産業センター 環境産業支援コーディネーター。崇城大学工学部（旧熊本工業大学）元教授で、小水力発電を研究）

・事例紹介2 「泰阜村のマイクロ小水力発電」

講師 中島 保吉（泰阜村住民課長）

【お問い合わせ】

南信州自然エネルギー普及協議会事務局（NPO法人 南信州おひさま進歩内）

担当 蓬田（よもぎだ） TEL 0265-24-4821 yomogida@ohisama-energy.co.jp

自然エネルギー信州ネット 会員数、会費納入状況（平成25年8月末現在）

■平成25年8月末現在 会員数

正会員(企業・営利団体)	50
正会員(NPO・市民団体)	29
正会員(個人)	49
準会員	43
情報会員	154
行政会員	2
賛助会員	0
合計	327

平成25年8月末現在 年会費 納入金額

会員区分	納入者数	会費	金額
正会員企業	47	10,000	470,000
正会員NPO市民団体個人	68	6,000	408,000
準会員	33	3,000	99,000
賛助会員	0	20,000	0
郵便	8	1,000	8,000
合計	156		985,000

参考)平成24年度 年会費 納入金額

会員区分	納入者数	会費	金額
正会員企業	47	10,000	470,000
正会員NPO市民団体個人	67	6,000	402,000
準会員	36	3,000	108,000
賛助会員	1	20,000	20,000
郵便	6	1,000	6,000
合計	157		1,006,000